

秋田県秋田臨海処理センター エネルギー供給拠点化事業

DBO 方式実施要綱

令和 5 年 10 月

秋 田 県

秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業に関する DBO 方式実施要綱

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、秋田県（以下「本県」という。）が令和 5 年 10 月 27 日に公告する秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業（以下「本事業」という。）を DBO (Design Build Operate) 方式で実施するに当たり必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 この要綱において DBO 方式とは、本事業で整備する施設の設計・施工及び維持管理・運営を一体的に実施する方式をいう。

(適用対象事業)

第 3 条 対象事業は本事業とする。

(事業期間)

第 4 条 本事業の事業期間は、次のとおりとする。

(1) 設計・施工期間

契約の締結（令和 6 年 7 月予定）から令和 9 年 3 月末日までとする。

(2) 維持管理・運営期間

令和 9 年 4 月 1 日から令和 29 年 3 月末日までの 20 年間とする。

(調達契約の選定方式)

第 5 条 本事業は、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令」（平成 7 年政令第 372 号、以下「特例政令」という。）の対象事業である。

2 本事業は地方自治法施行令（以下「施行令」という。）第 167 条の 10 の 2 の規定に基づき、価格の他に価格以外の技術的な要素等を総合的に評価し、最も評価の高い入札書類を提出する入札参加資格を有すると認められた者（以下「入札者」という。）を落札者として決定する総合評価落札方式を適用する。

(落札者決定基準)

第 6 条 本事業の実施に当たり、学識経験を有する者から意見を聴取し公平な落札者決定基準を決定するため、本事業総合評価審査委員会を設置する。

(評価手順)

第 7 条 総合評価落札方式に係る評価手順は、次のとおりとする。

- (1) 入札への参加を希望する者（以下「応募者」という。）が備えるべき入札参加資格要件を確認する手続（以下「資格審査」という。）を実施する。
- (2) 入札参加資格を有すると認められた者（以下「入札参加有資格者」という。）を対象として、本事業に関する本県の意図に対する確認並びに要求水準の未達を防止するとともに、入札参加有資格者の創意工夫の質の向上を図ることを目的として、本県と入札参加有資格者との対面形式の協議（以下「対話」という。）を実施する。
- (3) 入札参加有資格者は対話終了後、入札書、技術資料、技術提案書、事業計画書等（以下「入札書類」という。）を提出する。入札書類の審査（以下「本審査」という。）は、入札書類の体裁及び要求水準書に定める要件に対して適合しているかどうかを確認する審査（以下「基礎審査」という。）と、技術審査及び価格審査を基に、「落札者決定基準」に定める基準により総合評価点を算定し評価（以下「総合評価」という。）する段階的な審査を実施する。

(募集要項)

第 8 条 入札公告に際して応募者に配布する入札説明書、要求水準書、落札者決定基準、契約書（案）等の書類一式（以下「募集要項」という。）は、審査の過程に応じて二部構成とする。

なお、第一部は公表し、第二部は入札参加有資格者を対象として配布する。

(入札参加資格)

第 9 条 応募者の構成に関する要件と応募者の参加資格要件は入札説明書に定める。

(評価方法)

第 10 条 総合評価は、「落札者決定基準」に定める基準により総合評価点をもつて行う。

(入札公告)

第 11 条 入札公告は、施行令第 167 条の 6 及び特例政令第 6 条に基づき、次の事項を明示するものとする。

- (1) 入札に付する事項
- (2) 予定価格（消費税及び地方消費税を含む。）
- (3) 入札に参加する者に必要な資格
- (4) 担当部局
- (5) 入札説明書の配布期間、場所及び方法
- (6) 契約条項を示す場所

- (7) 競争入札参加資格審査申請書類の提出期間、場所及び方法
- (8) 入札及び開札の日時及び場所
- (9) 入札書類の提出期間、場所及び方法
- (10) 入札の方法
- (11) 入札内訳書の提出
- (12) 入札の無効
- (13) 落札者の決定方法
- (14) 入札保証金及び契約保証金
- (15) 手続における交渉の有無
- (16) 契約書作成の要否
- (17) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
- (18) 本事業に直接関連する他の事業の契約を本事業の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
- (19) 関連情報を入手するための照会窓口
- (20) その他必要な事項

(入札書類の提出)

第 12 条 入札参加有資格者は、対話終了後、入札書類を提出するものとする。

2 入札書類は、次により取り扱うものとする。

- (1) 入札書類の作成等に要する費用は、入札参加有資格者の負担とする。
- (2) 入札書類の提出後における内容の変更は認めないものとする。
- (3) 入札書類の返却は行われぬものとする。

(提案内容に関するヒアリング等の実施)

第 13 条 入札書類の審査に当たって、提案内容の確認のために入札者に対してヒアリングを実施する。

(落札者の決定方法)

第 14 条 落札者の決定方法は、技術審査及び価格審査を基に総合評価点を算定する総合評価で行い、入札者のうち最も高い点数の者を落札者として決定する。

2 総合評価点の最も高い者が2者以上ある場合は、くじにより落札者を定めるものとする。

3 低入札調査基準価格、最低制限価格は設定しない。

(入札参加資格を有しないことと決定された者への通知等)

第 15 条 資格審査の結果、応募者が入札参加資格を有しないことと決定されたときは、契約担当者は、当該応募者に対し、資格なしと決定された理由を明らかにした競争入札

資格確認結果通知書により速やかに通知する。

- 2 前項の通知を受けた者は、当該通知の日の翌日から起算して5日（秋田県の休日を定める条例（平成元年秋田県条例第29号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「休日」という。）を含まない。）以内に、契約担当者に対して書面により資格なしと決定された理由についての説明を請求することができるものとし、契約担当者は前項の通知においてその旨を教示するものとする。
- 3 前項の期限内に説明請求があったときは、契約担当者は、速やかに入札参加資格の再確認を行い、建設部入札審査会の審議を経て、請求者に対して請求を受理した日の翌日から起算して3日（休日を含まない。）以内に書面により回答するものとする。
- 4 前項の審議の結果、請求者が入札参加資格を有するものとされた場合にあっては、当該回答において第1項の決定を取り消す旨を明らかにするものとする。
- 5 第2項の期限までに説明請求がなかったとき又は第3項の審議の結果、請求者が入札参加資格を有しないこととされたときは、資格審査結果は確定するものとする。

（提案内容の担保）

- 第16条 落札者の技術提案書に記載された内容については、落札者と協議後、落札者はこれを満たす責務を負う。
- 2 技術提案の内容に係る責務については、その履行の完了が確認できるまで存続するものとし、落札者の責めにより当該責務が履行されない場合については、落札者の責において瑕疵の補修を行うものとする。

（契約に関する事項）

- 第17条 本県と落札者は、契約の締結及び本事業の実施に向けて必要な事項を定めた基本協定を締結する。
- 2 本県と落札者は、基本協定を締結後、基本契約、工事請負契約、維持管理・運営委託契約、電力需給契約等の締結に向け、契約内容について協議する。協議は、提案書の内容に応じて必然的に修正が必要となる部分の修正や、不明確な規定を明確にするために行うものであり、入札説明書に規定された内容及び条件の変更は行わない。
 - 3 落札者の決定から契約の締結までの期間において、落札者の事由により契約の締結に至らなかった場合、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあり著しく不適当であると認められるときには、落札者との契約を解除し、総合評価の上位の者から順に契約内容の協議を行うものとする。ただし、この場合は施行令第167条の2第1項第9号の規定に基づき随意契約とし、施行令第167条の2第3項の規定により、落札金額の制限内でこれを行う。
 - 4 落札者は、基本協定締結後速やかに、本事業の維持管理・運営業務を実施するための特

別目的会社（SPC）を会社法（平成 17 年法律第 86 号）に定める株式会社として秋田県内に設立すること。

5 落札者は、各々の契約書（案）に基づき契約書を作成すること。

（技術提案の保護等）

第 18 条 入札書類の著作権は、入札者に帰属するが、審査結果の公表において必要な場合、本県は、必要な範囲において公表を行うことができる。

（苦情の申立）

第 19 条 本事業の入札に参加しようとする者その他利害関係者が、入札に関し苦情を申し立てる場合は、「政府調達に関する苦情の処理手続」（平成 31 年 1 月 29 日）によるものとする。

（その他）

第 20 条 この要綱に定めるもののほか、DBO 方式の実施に関して必要な事項は、別に定めるものとする。